常務理事会

（第61事業年度・第７回

2026年10月７日常務理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

Ⅰ　審議事項

１．中小事務所等施策調査会からの答申

(1)　『中小事務所等施策調査会研究報告第９号「第１種中間連結財務諸表等を含む半期報告書に関する表示のチェックリスト」の改正』に関する件

(2)　中小事務所等施策調査会からの答申『中小事務所等施策調査会研究報告第12号「第２種中間連結財務諸表等を含む半期報告書に関する表示のチェックリスト」の改正』に関する件

中小事務所等施策調査会では、監査事務所が、以下のそれぞれの表示の確認を実施する際の参考に資するため、チェックリストの形式で取りまとめている。

・金融商品取引法第193条の２第１項に基づく財務計算に関する書類の期中レビューにおける、第１種中間連結財務諸表等（研究報告第９号）

・同項に基づく財務計算に関する書類の中間監査における、第２種中間連結財務諸表等（研究報告第12号）

これら研究報告について、2026年９月30日時点で施行・適用されている法令や会計基準等に基づいて改正する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

２．中小事務所等施策調査会からの意見具申『中小事務所等施策調査会研究資料第１号「中小監査事務所向け監査ツール「監査の品質管理規程の例示について」」の廃止及び中小事務所等施策調査会研究資料第２号「中小監査事務所向け監査ツール「品質管理のシステムの監視に関するガイド」」の廃止』に関する件

中小事務所等施策調査会で公表している研究資料について、代替となる研究報告の公表を行い、役割を終えることとなったため、廃止する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

３．業種別委員会からの答申『業種別委員会実務指針第38号「投資事業有限責任組合における会計上及び監査上の取扱い」の改正』及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

2025年３月11日に改正移管指針第９号「金融商品会計に関する実務指針」が公表され、2025年６月23日に経済産業省から「投資事業有限責任組合契約（例）及びその解説（令和７年度版）」が公表されたことに伴い、想定される組合員の財務情報に対するニーズや昨今の業界実務との整合性を図るため、業種別委員会において、業種別委員会実務指針第38号の改正を取りまとめ、公開草案として意見募集を行った。その結果、８件のコメントを受領したため、公開草案に一部修正を行った上で確定版として公開する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

４．テクノロジー委員会からの答申『テクノロジー委員会研究文書「デジタル監査証拠に関する研究文書」の公表』に関する件

デジタル化された監査証拠に対する会員の理解の促進のため、具体的な事例等を示すことを目的として行った調査・研究の結果をテクノロジー委員会研究文書「デジタル監査証拠に関する研究文書」として取りまとめた旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

５．監査・保証基準委員会からの意見具申『監査基準報告書500研究文書第１号「電子的監査証拠に係る研究文書」の廃止』に関する件

テクノロジー委員会研究文書「デジタル監査証拠に関する研究文書」の公表に伴い、監査基準報告書500研究文書第１号「電子的監査証拠に係る研究文書」を廃止する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

６．企業情報開示委員会からの答申『EFRAG公開草案「会計指令第40a条に従った特定のEU域外企業向け欧州サステナビリティ報告基準」に対するコメント』に関する件

2026年７月23日に欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）から公開草案「会計指令第40a条に従った特定のEU域外企業向け欧州サステナビリティ報告基準(ESRS-40a)」が公表されたことを受けコメントを提出する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

Ⅱ　報告事項

１．企業会計審議会監査部会（第57回）の報告に関する件

2026年10月２日に開催された企業会計審議会監査部会（第57回）における議論等について、同部会から提案された「監査基準の改訂について（公開草案）」及び「監査基準（新旧対照表）」の案への意見を踏まえ、所要の修正を行った上で、パブリックコメントに付される予定である旨の報告があった。

理事会

（第61事業年度・第７回
2026年10月７日理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

Ⅰ　会長報告

南会長から、以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

①会長動静

②プレスリリース「上場企業の有価証券報告書における監査意見不表明について」

③「令和８年熊本地震」の災害義援金報告

④2026年10月６日に開催された日本公認会計士政治連盟懇親パーティー

Ⅱ　報告事項

１．第62事業年度事業計画策定及び予算編成に係る基本方針に関する件

第62事業年度における事業計画策定及び予算編成に係る基本方針について報告があった。

２．倫理宣言の更新に関する件

2026年７月22日の定期総会において倫理規則が改正されたことに伴って更新された倫理宣言の更新の趣旨及び今後の展開について報告があった。

３．第47回研究大会2026結果報告に関する件

2026年９月４日に開催された第47回日本公認会計士協会研究大会2026の参加者数の内訳及び振り返りについて報告があった。

４．2027年度以降に実施する修了考査のCBT方式への移行に関する件

2027年12月に実施する令和９年度修了考査以降の修了考査を現行の紙面による筆記試験から、CBT（Computer Based Testing）方式へ移行することについて報告があった。

以　上

（総務本部長　千葉正起）